

2020年度

事業計画書

自2020年5月 1日

至2021年4月30日

公益財団法人中部圏社会経済研究所



# 2020年度 事業計画書

## I 基本方針

2020年度は2016年度に策定した中期計画(VISION&ACTION2020)の最終年度であり、計画目標の達成に向けて、計画に基づいて着実に事業および組織・財務運営をすすめてまいります。

2020年度も、地域社会の発展に貢献できるよう、地域と時代のニーズをしっかりと把握・反映して事業を選定し、より品質を高めて役立つ内容となるようすすめてまいります。実施に当たっては、人的な資源を最大限に活用するとともに、産学官との連携・協力を積極的にすすめ、情報発信も積極的に実施していきます。

## II 事業内容

### 1. 中部広域圏における産業の活性化及び地域整備に関わる調査研究、政策提言及び普及啓発等を実施する事業（公益目的事業1）

#### （1）調査・研究事業

##### a. 中部圏景気動向指数の算出と公表

中部圏（東海3県、北陸3県、中部5県、中部9県）の足元の社会・経済情勢を分析するレポートを2017年1月から毎月公表しており、2020年度も継続して毎月実施します。

レポートは、景気動向指数（先行指数、一致指数）による景気動向の分析、現状および先行きについての基調判断で構成します。

レポート内容の要となる9県の景気動向を迅速・的確にとらえるための分析ツール「中部圏景気動向指数」については、「中部圏景気動向指数有識者会議」を組成し、有識者による専門的な立場から計算方法、採用系列の選定や、「中部圏景気基準日付」の設定についてもご意見を頂戴します。

##### b. 中部圏内総生産の早期推計及び予測

「中部圏多部門マクロ計量モデル」、「中部圏景気動向指数」などを活用し、地域別、県別の域（県）内総生産（支出項目別）の早期推計および予測（経済見通し）を行います。また、全国の国内総生産（支出項目別）の早期推計及び予測（経済見通し）も併せて行います。

2020年度も年末に本見通し、年央に年央改定、年央試算を公表します。また、計算結果などについては、適宜、行政や民間団体に情報提供します。

##### c. 中部圏多部門マクロ計量モデルによる応用分析の実施

全国および中部圏各県の結びつき、部門間の結びつきを考慮した、中部圏経済の短・中・長期の分析ツールである「中部圏多部門マクロ計量モデル」を用いた応用分析を実施します。

分析は、経済見通しの作成、税収見積もりの予測、政策効果分析など、多岐にわたり、適宜、実施します。

**d. 中部圏経済の実証分析の実施**

社会的関心が高く、時宜を得た中部圏の社会・経済に関する諸課題について実証分析を行い、一般向けに平易かつ簡潔な解説を付した「中部社研経済レポート」を発行します。

また、中部圏経済の現状についての分析と社会的関心が高い課題に対する実証分析を行い、それぞれ一般向けに平易な解説を付した「中部圏経済白書」を発行します。

**e. 地域力指標に関する調査研究**

日本各地において過疎化・高齢化そして人口減少は深刻さを増してきています。中部圏各県においても例外ではなく、各基礎自治体が持続可能となる対策が求められています。このような状況を受けて、2019年度には「地域力指標」を開発し、公表しました。同指標に関しては、多くのメディアに取り上げられるなど注目が高く、2020年度から有識者の意見を踏まえ試算手法などの改良を行うほか、全国における事例研究・実地調査を行い、そこで得た知見を地域力指標に反映させ、同指標をブラッシュアップし、情報発信を行います。

**f. 名古屋大都市圏のあり方に関する調査研究**

行政圏域を超えた広域的視点から都市間連携や役割分担などを検討し、名古屋大都市圏の持続的発展に向けた都市機能の集積向上の方向性について継続して検討を進めており、2017年12月に「名古屋大都市圏ハートランドビジョン」を策定・発表するとともに2018年4月に研究報告書を公表しました。

2020年度はビジョンで提言した各プロジェクトの進捗状況についてのフォローを継続して行います。また、ビジョン策定から約5年経過することから、中部圏活性化のための新たなプロジェクトや提言の創造・発信に向けて調査・検討を進めます。

**g. 中山間地域の産業振興を核としたまちづくりに関する調査研究**

中山間地域における過疎化・高齢化は深刻さを増してきており、中部圏においても例外ではなく、その対策が求められています。

2019年度に設置したまちづくり・地域振興等の有識者による研究会において、東栄町のまちづくり・移住施策、ビューティーツーリズム等の新たな展開および周辺施設の動向等について調査を始めました。

2020年度は、2019年度の調査を深掘するとともに、愛知県・関係自治体・関係団体等の施策・取り組みも踏まえ、適宜現地調査等も加えて、移住者を引き付ける魅力を探るとともに、ライフスタイルモデルの変革、人と人のつながりやコンテンツ間の融合にも着目しながら、大都市圏の近傍に位置する中山間地域の産業振興やまちづくりに関して調査・研究を進めていきます。

#### h. 中部国際空港における複数滑走路の必要性に関する調査研究

中部圏は、製造業を中心とした我が国をけん引する「ものづくり圏域」を抱え、我が国の発展に極めて大きな役割を果たしています。その活力を維持・発展させるため、中部国際空港の重要性はさらに高まっており、複数滑走路に対する機運も増しています。

中部国際空港は2019年9月、主にLCC向けとなるターミナル2が開業し、さらなる航空ネットワークの拡充による利用者の増加が期待されています。

また、24時間運用がゆえに深夜時間帯における滑走路メンテナンス時間の確保やアクシデントによる滑走路閉鎖などに備えるべく、2本目滑走路の早期実現が望まれています。

2020年度も引き続き、足下の航空需要だけにとらわれることなく、将来の経済や社会情勢の変化を見据えながら、国際ゲートウエーの一翼を担う国際拠点空港として、中部国際空港に求められる今後の姿・必要性について研究を進めます。

#### i. 中部圏における持続可能なインバウンド観光の推進に関する調査研究

人口減少・少子高齢化に直面する我が国において、観光は、地方において需要を生み出し、海外からの旺盛なインバウンド観光需要の取り組みによって、交流人口を拡大させ、地域を活性化させる原動力となります。

地域が観光資源を活用して魅力ある地域づくりを進める必要があるとの認識のもと、近視眼的な視点ではなく持続可能な視点から、経済効果を高めるための様々な取り組み（体験型観光の活用導入、地域資源の活用）や、観光地が持続性を確保する仕組みなどについて調査検討し、インバウンド需要を地域活性化に結びつける施策・事業や課題などについて研究を行います。

#### j. 地域におけるエネルギーシステムの最適化に関する調査研究〈フェーズⅡ〉

2018年7月に閣議決定した「第5次エネルギー基本計画」において、再生可能エネルギーが主力電源として位置付けられるなど、長期的に脱炭素化に向けた流れが進展してきています。

このような中で、2018年度から産学の有識者による「エネルギーシステム最適化検討研究会」を組織し、名古屋大学未来材料・システム研究所と共同で、将来のエネルギー需給のあり方を提案するための「エネルギー需給評価プラットフォーム」を構築するとともに、2050年の当地域のエネルギー需給の将来像について検討しました。

2020年度は、この「エネルギー需給評価プラットフォーム」にさらに改良を加え、各自治体やエリア別のエネルギー需要予測、再エネ大量導入時を見据えた蓄電池やEVの役割、各自治体の特性を活かした電源及びシステム構成などについて調査・検討し、地域に見合った将来システムやCO<sub>2</sub>:80%削減の可能性等について研究します。

#### k. 「中部圏のスマート農業」に関する調査研究

農家の高齢化と耕作放棄地の増加、農業総産出額の減少、国際競争力の低下など、農業をとりまく環境は厳しさを増しています。政府はこの課題を克服するため、スマート農業の普及、スマートフードチェーンの導入を進めようとしています。

新たな農業への革新を図るためには、政府による規制緩和、法整備、企業の開発力を活かしたスマート農業の機器の開発など、従来の農業関係者の枠を超えた幅広い取り組みが必要です。

変貌していく農業について、学識者、行政、農業法人、企業などを集めて研究会を立上げて、講演や現地現物で課題を確認しながら研究を進めます。

#### l. 中部プロジェクトマップの作製

中部圏内で進められている各種プロジェクトを広く周知するとともに、関係者の利用に供するため、国の各機関や各地方自治体よりデータの提供を受け、プロジェクトの実施場所等が一目でわかる中部プロジェクトマップ 2021 を作製・配布するとともに、プロジェクトの概要について財団ホームページで閲覧できるようにします。

2020年度はホームページ上での閲覧性を向上させるため、検索できるシステムの構築を行います。

#### m. その他調査・研究

外部資金を活用した調査研究の獲得、実施に努めるほか、シンクタンクとしての知見蓄積および次年度以降の調査研究に資する基礎的な調査研究や情報収集などに努め、必要に応じて情報提供を行います。

### (2) 政策提言・普及啓発

#### a. 講演会・シンポジウム

定例講演会および航空・空港シンポジウムを開催します。

2020年度の定例講演会は、財団の事業内容を広く発信すべく、名古屋市と静岡市において、研究報告会と合わせて開催します。

また、航空・空港シンポジウムは航空全般における最新の情勢に関して2～3人の航空に精通している学者・航空専門家・有識者を講師にお招きして開催します。

#### b. 調査季報「中部圏研究」

会員をはじめとした広く一般に向けて、年4回、当財団の調査・研究成果をはじめとした活動成果、外部執筆者による研究レポート、主催シンポジウムなどの講演録などを提供します。

c. **航空・空港関係情報収集・提供**

「中部広域圏空港要覧」をホームページに公開し適宜更新を行います。また、航空・空港に関するセミナー、シンポジウム等への参加を通して情報収集を行い、調査研究に役立てるとともに情報提供にも努めます。

2. **地域の活性化及び地域の健全な発展に資する事業の支援（公益目的事業2）**

a. **国連センター協力会事務局**

国際連合地域開発センター（UNCRD）を社会に広く知らせる活動を実施・支援するために設立された国連センター協力会の事務局業務を受託事業として実施します。

b. **日本計画行政学会中部支部事務局**

日本計画行政学会中部支部の事務局業務を受託事業として引き続き実施します。

c. **その他事業支援**

地域の活性化および地域の健全な発展に資する事業に対して、共催、後援などにより、適宜支援します。

3. **賛助会員向け事業（その他の事業1）**

a. **中部社研 IT フォーラム**

産・官・学・民の情報交換と幅広いネットワーク作りを主目的に、賛助会員などから要望の強い IT 関連を講演テーマとし、講師・受講者・ファシリテーターを交えた参加型の講演会として開催してきました。

2020 年度は 2019 年度に引き続き愛知県立大学情報科学研究所及び一般社団法人中部経済連合会の中部圏イノベーション促進プログラムとの共催で、継続開催します。

b. **中部社研セミナー**

研究報告および外部講師を招いたセミナーを実施し、社会・経済に関する時流の情報を提供します。講師との質疑応答や参加者間の意見交換も実施して、サービス性を高めます。

c. **SDGs による企業価値向上セミナー**

SDGs については 2015 年 9 月に国連で採択され、日本においてもその啓発が強化されてきています。企業においては SDGs を活用することによって、企業イメージの向上だけでなく、それをきっかけとした新たなビジネスチャンスの創出も期待できるなど、持続的な成長や企業価値の向上に大きく貢献するものと考えられます。

2020年度も2019年度に引き続き、地域経営や産業振興の視点から、企業における現状のSDGs対応やESG投資等の優良なビジネス事例等を整理するとともに、SDGsに対応したアクションのあり方や、認証制度の内容等も踏まえ、持続的な成長や企業価値の向上につなげるための実践的なセミナーを、外部機関と連携して開催します。

#### 4. 管理業務

##### a. 内部管理体制

公益法人に求められる健全な内部管理体制を維持向上していくため、引き続き、規程類の整備および見直しを進めるとともに、その理解と遵守を図るため、マニュアル類の整備や内部研修を実施します。

また、必要に応じて業務の見直しを行うとともに、既存の委員会等の役割や構成などを検証し、より一層有効かつ効率的な組織を目指します。

##### b. 賛助会員

安定的な財源確保および本財団支援者の拡充のため、法人賛助会員および個人賛助会員の維持・獲得に努めます。

##### c. 情報発信

ホームページやアニュアル・レポートの内容充実を図り、より多くの方にはわかりやすく本財団および本財団の事業を知っていただくように努めます。また、報道機関への情報発信も活発に行い、認知度向上に努めます。

##### d. 財務運営

中長期的視点を持った財務運営を心がけるとともに、経費管理の厳格化に努め、健全な財務運営の維持・向上を図ります。また、一時的な利益に迷うことなく、安全かつ堅実な資金運用に努めます。

以 上